

コスモス ニュースレター EMC & 安全

Cosmos Newsletter on EMC & Safety

発行日 2022-03-01 No. 139



株式会社 コスモス・コーポレーション Cosmos Corporation
〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718 番地-1

<https://www.safetyweb.co.jp/>

記事の配列は、概ね、国際規格を最初におき、米、欧、オセアニア、アジアの順です。

コスモス ニュースレター EMC & 安全 目次

エグゼクティブサマリー Executive Summary	2	
IEC: 規格解説: IEC 61000-3-2 Ed.5.0(2020-07) 修正 1: 高調波電流エミッション(2/2)	3	
IEC: 新規格リスト	9, ISO: 新規格リスト	12
UNECE: 車両規制調和世界フォーラム 185 回会合(2021 年 11 月 23-25 日)報告書(1/3)	13	
UNECE: トラックとコーチの緊急ブレーキに対する国連規制が小型車にも拡張される	16	
国際テーマ: ブラジルのワイヤレス機器規制に関する最新情報	17	
国際テーマ: サイバーセキュリティが CE マーキングの要件に、英国の新法(PSTI)法案	18	
国際テーマ: 欧州環境問題に関する最新情報	19	
国際テーマ: サウジアラビア: 特定有害物質使用制限指令 (RoHS) の実施を 6 か月間延期	20	
国際テーマ: インドでの無線通信試験の承認拡大	20	
国際テーマ: マレーシアの市場参入状況に関する最新情報	21	
国際テーマ: コスモス・ニュースから各国認証関連情報を再掲	22	
<hr/>		
USA: FCC: キーブリッジ社の電波環境検知機能 (ESC) の承認: 最終の ESC 試験を受け	23	
USA: FCC: OET が Liberty Defense Technologies 社の適用免除要請を認める	23	
USA: FCC: 機器認可で用いられる規格の更新の提案: C63.25.1:2018 等	25	
USA: CPSC: 企業の危険性の報告と消費者保護を容易にする新オンラインツールを開始、	26	
USA: EPA: 米国の家庭をクリーンエネルギーで賄う ENERGY STAR Home を格上げ	27	
USA: DOE: 省エネプログラム: 最近の連邦官報による通知	27	
USA: ANSI/UL: 新規格リスト	29, USA: IEEE: 新規格リスト	30
カナダ: デジタル加入者線 (xDSL) 端末機器の要求事項 CS-03 が改訂	31	
EU: 医療機器規則整合規格: 医療機器の生物学的評価の規格、医療機器 QMS など関連	33	
EU: EU 規格のグローバルリーダーシップを可能にするための新たなアプローチを発表	33	
UK: 英国指定規格に関するガイダンスが更新	34	
UK: 北アイルランド: UKNI マークの使用に関するガイダンスが更新	34	
EU: CENELEC: 新規格リスト	35, EU: ETSI: 新規格リスト	38
<hr/>		
中国: SAMR: 「エレベーターの型式試験規則」の公布に関する市場監督管理総局公告	39	
中国: CQC: インテリジェント音声電子機器の相互接続と音声双方向性能認証の開始	39	
中国: CQC: エアコン冷房システムの密閉性に関する認証を开通する通知	40	
中国: CQC: 高速・高周波プリント回路基板用の銅張積層板等の性能安全認証	40	
中国: 新規格リスト	41	
台湾: エネルギー効率ラベリングの検査及びエネルギー効率サンプリング作業の要点	44	
台湾: 「電気自動車充電設備への自主性製品検証の実施に関する規定」を改正	45	
台湾: 「LED 管球」製品に実施されていた自主性製品検証を廃止し、即日施行	45	
台湾: 新規格リスト	45	
韓国: RRA: 「電磁波適合基準」一部改正 (案) 行政予告: 3m 測定基準を導入する等	46	
韓国: RRA: 放送通信機材等の適合性評価に関する告示: 維持・保守用構成品への簡易審査	47	
韓国: RRA: 簡易無線局・宇宙局・地球局の無線設備、その他の業務用無線設備の技術基準	47	
韓国: RRA: 電気通信事業用無線設備の技術基準の改正告示	47	
韓国: KATS: 電気用品安全基準 47 種制・改正 (案) 告示	48	
韓国: KATS: 電気用品安全基準 3 種改正告示	48	
<hr/>		
総務省: 令和 3 年度無線設備試買テストの中間結果報告 (第 2 次)	49	
総務省: 「AI ネットワーク社会フォーラム 2022」の開催、「統計講座」の開講	49	
経済産業省: 日本産業規格(JIS)を制定・改正しました (2022 年 1 月分, 2 月分)	50	
経済産業省: 電気用品の技術上の基準を定める省令の解釈及び電気用品の範囲等の解釈	50	
経済産業省: 電気用品の技術上の基準を定める省令の解釈意見募集: 4 整合規格の採用	51	
経済産業省: 家庭用エアコンディショナーの新たな省エネ基準に関する報告書とりまとめ	52	
経済産業省: 中小型バイナリー発電システムの性能測定方法の国際規格 等が発行された	52	
国土交通省: 燃費基準達成建設機械の認定に関する規程の改正: 次期燃費基準値の策定等	53	
国土交通省: 今後の住宅・建築物の省エネルギー対策のあり方及び建築基準制度のあり方	53	
国土交通省: 自動運航船の実用化へ向けた安全ガイドラインを策定	54	
ちょっといっぴく〜小クイズコーナー IEC/IEEE 82079-1~製品の使用情報作成の規格	22	
コスモス・コーポレーション: 自動車部品の耐水試験についてのご案内	32	
社長の独り言	55	



IEC: 規格解説: IEC 61000-3-2 Ed.5.0 修正 1(2020-07): 高調波電流エミッションの限度値(2/2)

- 「IEC 61000-3-2 Ed.5.0 (2020-07) 修正 1 電磁両立性(EMC)ーパート 3 - 2: 限度値 - 高調波電流エミッションの限度値(機器入力電流: 1 相あたり 16A 以下)」の内容、及び 2021-08-27 付発行の解釈シート(SH1:2021)について紹介する。
- 1 適用範囲
ここでは、アーク溶接機器に関しての明確化が行われた、即ち「1 相あたり最大 16 A の定格入力電流を持つアーク溶接機器は、本文書の範囲に含まれる。他のすべてのアーク溶接機器は、IEC 60974-1 に規定されるものだけでなく、本文書の範囲から除外される:

UNECE: 車両規制調和世界フォーラム 185 回会合(2021 年 11 月 23-25 日)報告書(1/3)

- VI. 1958 年協定
 - A. 協定および付属規制の状況 事務局は、ECE/TRANS/WP.29/343/Rev.29 に基づいて、1958 年協定の状況の最新の更新について世界フォーラムに通知した。
 - C. 国際全車両型式承認 (IWVTA) システムの開発 IWVTA に関する IWG の議長である日本の代表は、国連規制第 0 号 (ECE/TRANS/WP.29/2021/84)の 04 シリーズの改正案 (国連規制とその付属書 4、パート A、セクション I (U-IWVTA の要件のリスト) の定期的な年次更新) を、提出した。

UNECE: トラックとコーチの緊急ブレーキに対する国連規制が小型車にも拡張される

- 衝突被害軽減ブレーキ Advanced Emergency Braking System (AEBS) の使用が拡大される。
- AEBS を要求する国連規制第 131 号は、2012 年 11 月に採択され、2013 年に欧州連合で新しいトラックとコーチに義務付けられた。
- AEBS は、2019 年 2 月に採択された国連規制第 152 号により、小型車にも拡張され、2022 年 7 月に EU で義務化される予定である。

USA: FCC: 機器認可で用いられる規格の更新を提案: C63.25.1:2018 等

- FCC は、機器認可規則を更新し、新規および改訂された業界規格を組み込むことを提案した
- 以下の規格を、参照により組み込む:
C63.25.1:2018、C63.10:2020、ISO/IEC 17011:2017、及び ISO/IEC 17025:2017

UK: 英国指定規格に関するガイダンスが更新

- 2022 年 1 月 1 日付けで、英国政府ウェブサイトの指定規格に関するガイダンスが更新され、「指定のプロセス」中の 3 箇所が変更された。用語「英国法の必須要求事項または必須特性」が、「英国法の必須要求事項」に変更

経済産業省: 電気用品の技術上の基準を定める省令の解釈及び電気用品の範囲等の解釈

- 電気用品の技術上の基準を定める省令の解釈、及び電気用品の範囲等の解釈を一部改正: 殺菌灯を有する電気消毒器の安全対策対応、LED ランプの雑音強さの見直し

経済産業省: 家庭用エアコンディショナーの新たな省エネ基準に関する報告書とりまとめ

- 令和 4 年 1 月 13 日の審議会を経て、次期省エネ基準については、現行の省エネ基準と比較し、最大で 34.7% (壁掛形 4.0kW) の改善を見込む。

社長の独り言

2022年2月16日

濱口 慶一

新型コロナウイルスのオミクロン株が日本全国で猛威を振るい、一向に収まる気配がありませんが、皆様いかがお過ごしでしょうか？弊社の方は、社員の家族への感染はありましたが、現在のところは社員には特に感染者も出ずに業務を行っています。また、濱口総志副社長を中心に、事業の承継を進め、4月を目処に新体制として動けるよう、組織づくりを行っているところです。

業務と並行して昨年4月から長岡技術科学大学のシステム安全科で安全を学んでいます。あと少し課題提出科目を残していますが、卒業に必要な単位を何とか1年で取得できそうです。後は修士論文の執筆、及び、1年では講義に出られず単位が取れなかった科目の再チャレンジを計画していますが、30単位は何とかとれそうですので、修士論文のみ残りとなりそうです。

ここまで学んできた中で一番 目が点になったのが、“技術者倫理”でした。最近の日本ではあまり倫理を教育にいていないのですが、古くは福沢諭吉氏が明治期から口にしていたらしいです。米国では“全米専門技術者協会倫理規定”というのがあり、6項目にわたる技術者の基本的義務の1番目に、“公衆の安全、健康、福利を最優先する”があります（“技術者による実践的工学倫理”、第四版、一般社団法人近畿化学協会工学倫理研究所 編著、化学同人 出版）。技術者は、世の中に対して公平で公衆の安全に責任を持つ行動を義務付けられ、米国の技術者もこの倫理規定を順守し、またしないと技術者としての倫理観を問われる文化があるようです。それゆえ、大企業での公衆に不利益なことを企業が隠したりすると、技術者が公開するような事態が度々生じていることが理解できました。技術者倫理については、教授から紹介されたこの書籍でもう少し深堀していきたいと考えています。一方、4番目には“雇用主や依頼主に対する義務”があります。機密保持義務や、競業避止義務がこれにあたると考えています。

お客様から、“若い製品安全技術者が一般社団法人 KEC 関西電子工業振興センター（KEC）様の主催する iNARTE にチャレンジしたいが、幅広い製品安全規格には少し自信がない”、“コスモスのセミナーなどに業務の都合上中々参加できない”などのお声をいただいたので、近々、少人数での WEB 勉強会を計画しています。参加者の意気込みも必要ですが、たくさんの合格者が出るように、約1年の計画で進める予定です。私も時には講師として参加させていただきたいと、主催の技術グループにお願いしています。長岡技術科学大学でブラッシュアップした安全技術に関する知識を受講者の方々に伝えていきたいと思えます。これが故高杉徳和さんからいただいた、濱口塾でも始めなさいという最後のメッセージへの答えと考えています。

- ニュースレターの内容

本誌は、**EMC、安全、及び省エネ (EMC, Safety and Energy Conservation)** 分野に係り、世界の主要機関/地域により実施されかつ電気電子製品デバイスに適合が求められている規格/法規制について、その関連情報を、お届けいたします。

重要情報を幅広く調査、収集、かつ、要約して掲載し、当該分野の最新情報、潮流をすばやく捉えることができるようにいたします。情報源を明示しますので、貴殿の関心により、更に深い調査が可能です。

本誌は各国への技術法規適合製品を試験 認証 開発 管理される部門の方にとり必読の内容です。

- 対象機関/地域: IEC 等国際機関、並びに、FCC, UL を含む米国、EU 及び UK, CENELEC, CEN を含む欧州、その他オセアニア、及び日本を含むアジアの各地域

- 情報源: カバー対象の機関、地域の Web site、或は情報サービス。又、ご協力のご同意を頂いた日本国内及び米国・欧州・中国・韓国・台湾などの当該分野権威者から提供された情報。

- 本誌購読のお申し込み方法

コスモス・コーポレーション CS 部 (カスタマーサービス部) まで Yamashita-jun@cosmos-corp.com

Tel 0598-30-5225 Fax 0598-30-5571

- 発行: 年間 11 回発行。各号 A4 版、40 ページ前後。

- 価格: 各号 2,000 円 (年間購読の場合 1 年 11,000 円)(消費税込)

- 本誌の内容案内、ご購入案内は、<https://www.safetyweb.co.jp/services/other/publication/>

本誌の記事が正確であるよう最大の努力を払っておりますが、間違いが含まれていることがあるかもしれません。本情報をご使用になられる場合はご自身でもう一度ご確認ください。

株式会社コスモス・コーポレーションは、下記 Web site の運営体からそれぞれ個別の条件の下、Web 情報の引用、転載につき許可を頂いております。翻訳転載された記事の著作権は原著作権者に属します。本誌掲載記事の無断転載を禁じます。本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。

国際機関	IEC: International Electro technical Commission	国際電気標準会議
米州	A2LA: American Association for Laboratory Accreditation	米国試験所認定協会
	ANSI: American National Standards Institute	米国規格協会
	FCC: Federal Communications Commission	連邦通信委員会
	IEEE: Institute of Electric and Electronics Engineers	米国電気電子学会
	CSA: Canadian Standards Association	カナダ規格協会
欧州	CENELEC: European Committee for Electro technical Standardization	欧州電気技術標準化委員会
	ECO: European Communications Office	欧州通信オフィス
	ETSI: European Telecommunications Standards Institute	欧州電気通信標準協会
	EU/EC: European Union/European Commission	欧州連合/欧州委員会
オセアニア	ACMA: Australian Communications and Media Authority	オーストラリア通信/メディア局
	NZ: New Zealand Government Radio Spectrum Management	ニュージーランド政府 RSM
アジア	BSMI: Bureau of Standards, Metrology & Inspection	台湾經濟部標準檢驗局
	CNS: Chinese National Standards Online Service	台湾中国国家規格検索システム
日本	METI: Ministry of Economy, Trade and Industry	経済産業省
	MIC: Ministry of Internal Affairs and Communications	総務省
	NPB: National Printing Bureau	独立行政法人国立印刷局
	VCCI: Voluntary Control Council for Interference	一般財団法人 VCCI 協会

Cosmos Corporation is granted the copyright authorization for the reproduction of the Web site information from the above listed organizations with the individual condition. Further use, modification, redistribution of the information on the Cosmos Newsletter on EMC & Safety is strictly prohibited.

コスモス ニュースレター EMC & 安全 (Cosmos Newsletter on EMC & Safety) 2022-03-01 (No. 139)

発行所: 株式会社 コスモス・コーポレーション 本社・松阪事業所

住所: 〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718 番地 1

ホームページ: <https://www.safetyweb.co.jp/>

発行人: 濱口慶一

編集人: 倉品光雄 iNARTE 認定 Certified EMC Engineer (EMC-002315-NE)

© 2022 株式会社コスモス・コーポレーション Cosmos Corporation

本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。